

2023年3月期 第1四半期 決算説明会

2022年8月3日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2023年3月期 第1四半期決算状況

1. 概要	4
2. 売上高・利益	5
3. セグメント別業績	8
・自動車電池（国内）	9
・自動車電池（海外）	10
・産業電池電源	11
・車載用リチウムイオン電池	12
・特殊電池およびその他	13
4. 貸借対照表	14
5. トピックス	15

2023年3月期 第1四半期決算状況

- 世界経済は、部材不足や中国の都市ロックダウンなどによる混乱が継続しています。また、ウクライナ情勢などに起因する原材料価格上昇、エネルギーコスト増加などインフレが加速しており、インフレ抑制のため米国は金融引き締めペースを早め、日米金利差拡大により円安が進みました。
- 売上高・営業利益は、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量の増加や、トルコ拠点を連結化した影響に加え為替の円安影響もあり、増加しました。
- 経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資損益の悪化および為替差損の計上などにより減少しました。

経済概況、弊社の決算におけるポイントでございます。

中国のロックダウンやウクライナ情勢に起因するエネルギーコストの増加により、インフレが加速しています。

日米金利差の拡大により円安が大きく進んでいます。

足元では少し円高に戻っていますが、1Qは総じて円安が進みました。

売上高・営業利益は、主にハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加、トルコ拠点の連結子会社化による影響で増加しています。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法損益の悪化と為替差損の計上などにより減少しています。

2. 売上高・利益



	2021 年度 第1四半期	2022 年度 第1四半期	増減	(億円) (前期比)
売上高	955	1,114	+159	(+16.7%)
営業利益 (営業利益率)	32 3.4%	36 3.2%	+4 △0.2P	(+11.2%)
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	38 4.0%	38 3.4%	+0 △0.6P	
経常利益	43	22	△21	(△47.4%)
特別利益	15	10	△5	
特別損失	6	1	△5	
税前四半期純利益	52	31	△21	
法人税等	12	13	+1	
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	12	△1	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	27 2.8%	6 0.5%	△21 △2.3P	(△77.1%)
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益 (のれん等償却前四半期純利益率)	32 3.3%	9 0.8%	△23 △2.5P	
国内鉛建値 (万円/t)	29.14	34.82	+5.68	
L M E (US\$/t)	2,127	2,203	+76	
為替 (円/US\$)	109.76	131.25	+21.49	

売上高は1,114億円、前年比159億円の増収です。

営業利益は36億円、前年比4億円増加しました。

のれん等償却前営業利益は38億円でほぼ前年並みとなりました。

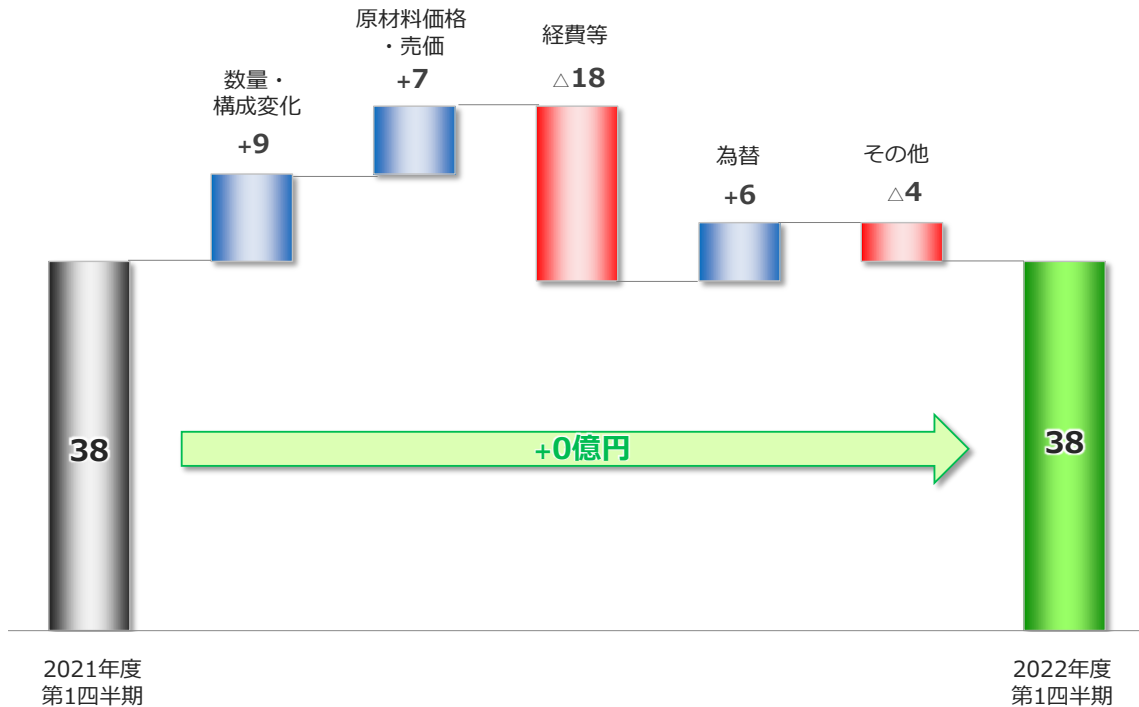
一方、経常利益については22億円と、前年比21億円の大きなマイナスになっています。

この経常利益の減少が四半期純利益にそのまま影響しており、四半期純利益は6億円と前年比21億円の減益となっています。

2. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較）

（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益はほぼ前年並みです。

数量・構成変化として、海外の自動車用鉛蓄電池、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の増販影響で9億円のプラスになっています。

原材料価格は上がっていますが、売価是正ができており7億円のプラスになっています。

一方、経費等で18億円のマイナスになっています。こちらは主としてハイブリッド用リチウムイオン電池の増産に伴う経費の増加、海外における経費関係の増加が要因です。

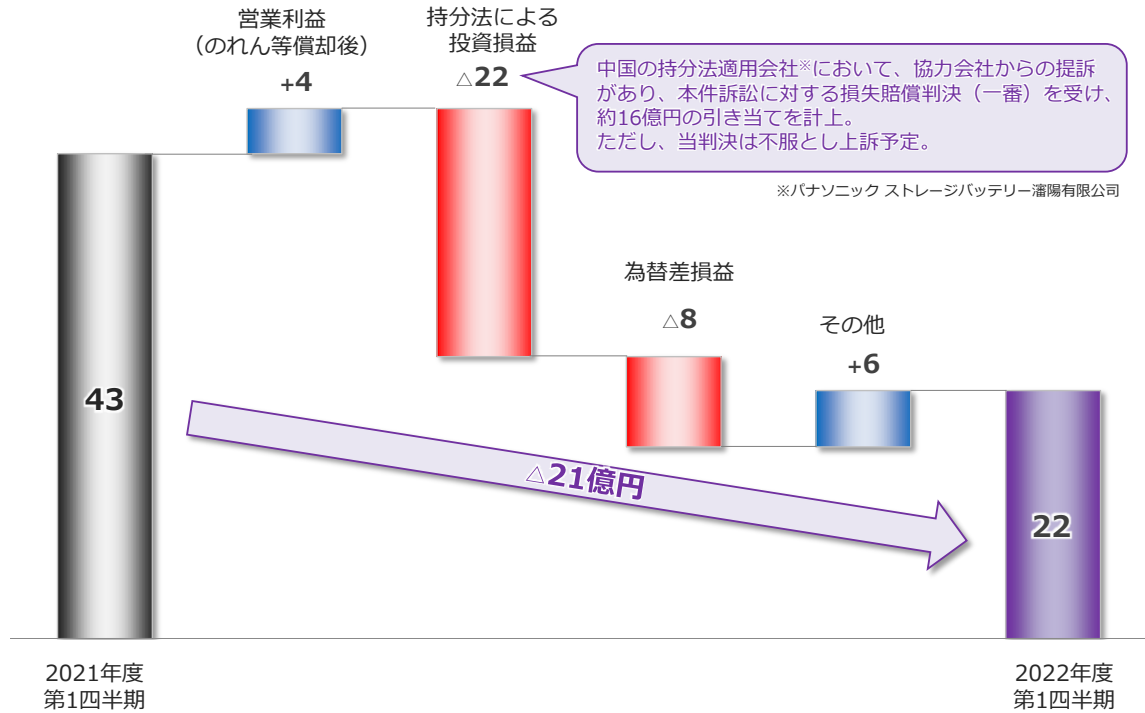
為替については現地通貨を円に換える際の円安効果により、6億円ほどのプラスです。

その他でコーポレート部門の経費が増えており、4億円のマイナスになっています。

2. 売上高・利益

経常利益増減要因（前年比較）

（億円）



経常利益は前年度が43億円、今年度が22億円と21億円の大きな減益となりました。

ほぼ持分法による投資損益が大きく下振れた影響で、中国の持分法適用会社（パナソニック ストレージバッテリー 瀋陽有限公司）はパナソニック(株)と弊社の50:50の持分法適用会社です。

こちらにおいて協力会社からの提訴があり、これに対する第一審判決が現地出ています。

これにより弊社の負担相当分の約16億円を引き当て計上しています。

ただし中国は二審制をとっており、即刻不服として上訴する予定です。

会計的な手当として、第一審の判決を受けて引き当てを行っています。

また為替差損益が今回8億円ほど悪化しております。

トルコのリラ安、対ドルに対するポンド安により為替差損が出ています。

持分法適用会社による損失が大きく出た影響で経常利益、四半期純利益が前年比で悪化しているという状況です。

3. セグメント別業績



(億円)

		2021 年度 第1四半期		2022 年度 第1四半期		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	178	10 (5.7)	177	10 (5.4)	△1	△0 (△0.3)
	海外	447	30 (6.6)	600	30 (5.0)	+153	+0 (△1.6)
産業電池電源		199	△6 (△3.1)	174	△5 (△2.6)	△25	+1 (+0.5)
車載用リチウムイオン電池		89	2 (1.8)	124	4 (3.1)	+35	+2 (+1.3)
特殊電池およびその他		41	3 (6.5)	40	△1 (△1.8)	△1	△4 (△8.3)
合計		955	38 (4.0)	1,114	38 (3.4)	+159	+0 (△0.6)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）はほぼ前年並みの売上高・営業利益になっています。

自動車電池（海外）は大幅な増収ですが、営業利益はほぼ前年並みで若干プラスの状況です。

産業電池電源は減収ながら、1億円ほどの増益となっています。

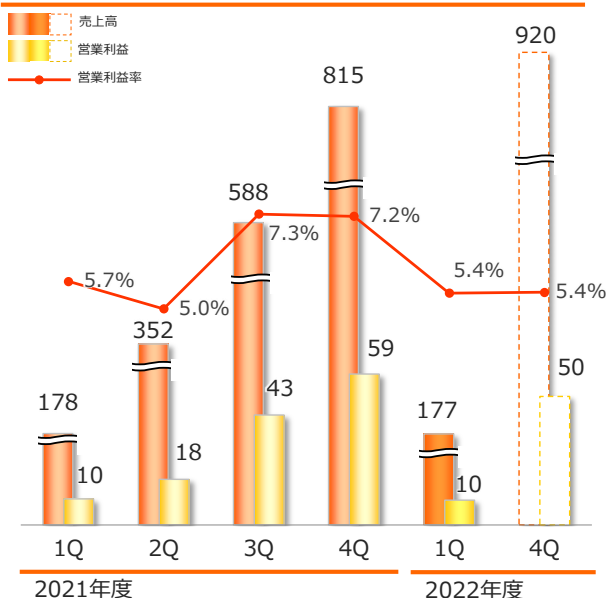
車載用リチウムイオン電池は35億円の増収、2億円の増益となっています。

特殊電池およびその他セグメントは4億円ほどの利益の悪化となっています。

3. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

減収減益

(億円)

2022年度 第1四半期商況

- 新車向け販売数量は、半導体不足などによる新車メーカー減産が継続し減少
- 補修向け販売数量は、保有車両の継続使用増加の影響により好調に推移

増減益要因

数量・構成変化	△4
原材料価格・売価	+3
合理化・経費等	+1

自動車電池（国内）の商況です。

新車メーカー向けの販売数量が半導体不足などの影響により、新車メーカーの減産により減少しています。

補修向けの販売数量は引き続き、継続使用車両の増加により好調に推移しています。

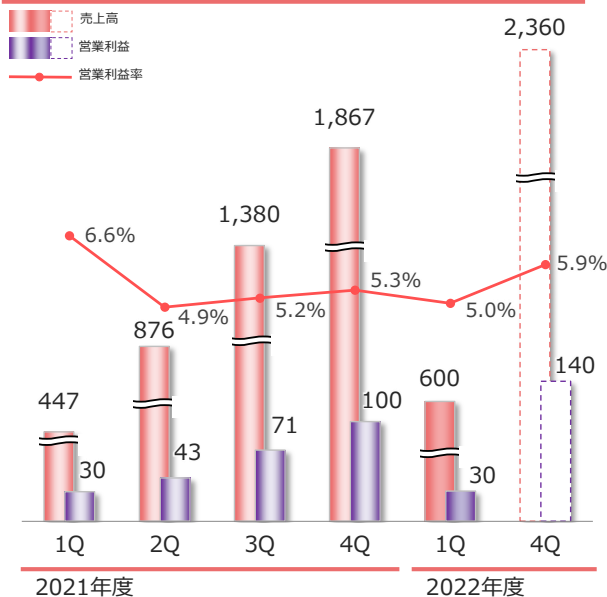
営業利益はほぼ前年並み、若干のマイナスです。

数量減に伴うマイナス要因はあるものの、原材料高に関しては鉛価格スライドを含めて売価是正ができています。

3. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

増収増益

(億円)

2022年度 第1四半期商況

- ▶ 東南アジアは国により状況は異なるものの自動車・オートバイ用販売数量は好調を維持
- ▶ 中国では上海のロックダウンの影響により自動車用販売数量が減少
- ▶ トルコ拠点の連結化により自動車用販売数量が増加
- ▶ 円安の影響により売上高が増加

増減益要因

数量・構成変化	+4
原材料価格・売価	+3
合理化・経費等	△13
為替	+6

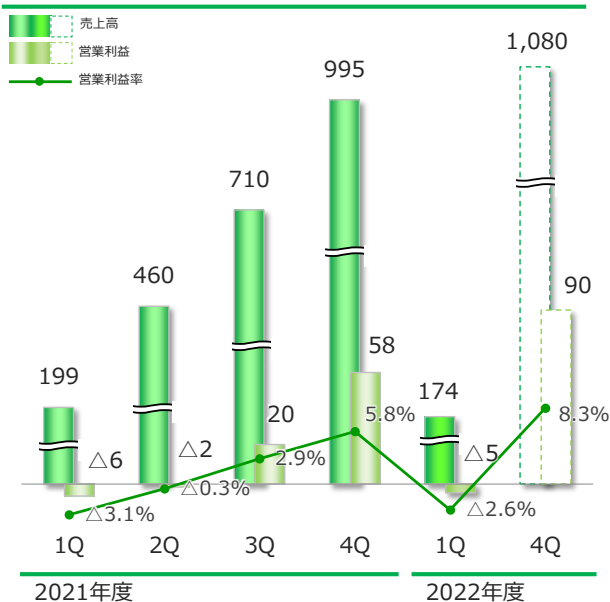
自動車電池（海外）については売上高が大きく増加しています。東南アジアに関して、自動車・オートバイ用は、前年度のコロナ影響もありそこからの回復もあると見ておりますが、増収です。中国は上海のロックダウンの影響が大きく出ており、自動車用の新車・補修向けの販売数量が大きく減少しています。またトルコ拠点の連結子会社化により、販売数量の増加の影響があります。さらには円安の影響により売上高が増加しています。

増益の要因としては、若干のプラスですが原材料高に対する売価是正ができていること、物量の増加による増益効果、為替の円安影響で換算による営業利益のふくらみがあり、経費等が増加しているものの、前年対比でプラスになりました。

3. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率



減収増益

(億円)

2022年度 第1四半期商況

- ▶ 北海道大規模風力発電向け系統連系用リチウムイオン電池の納入が前年度で終了したことで売上高が減少
- ▶ フォークリフト用は補修向け数量が堅調に推移

増減益要因

数量・構成変化	+1
原材料価格・売価	△0
合理化・経費等	+0

売上高は減収になりました。

北海道の大規模風力発電向けのリチウムイオン電池の納入が前年度で終了したため、売上高としては減少しています。

一方でフォークリフト用は補修向けが堅調に推移しています。

減収要因としては、北海道案件の納入が前年で終わったことによる反動が大きかったことがありました。

利益面では1億円後半のプラスとなりました。

北海道案件の納入がなくなったことで、採算性の悪い案件が減った形です。

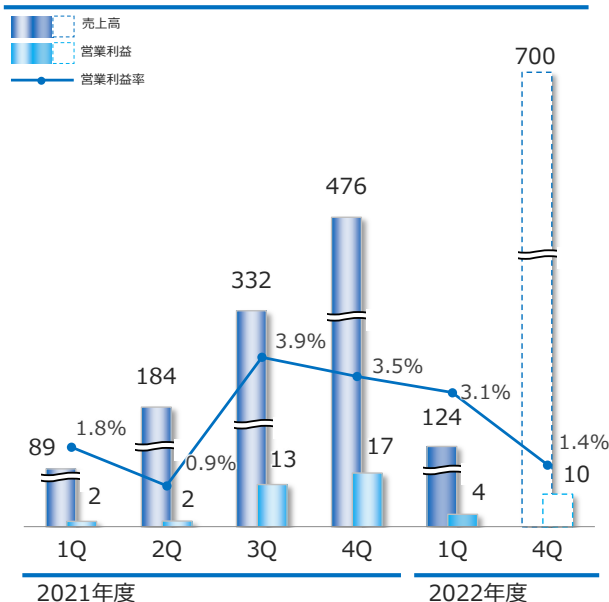
風力発電向けは、来年度以降保守メンテナンスで継続的な収益を上げられる源泉になります。

車載用リチウムイオン電池

増収増益

(億円)

売上高・営業利益・利益率



2022年度 第1四半期商況

- ▶ハイブリッド車用リチウムイオン電池は採用車種の拡大により増加
- ▶ブルーエナジー第2工場が2022年4月に稼働開始

増減益要因

数量・構成変化	+7
原材料価格・売価	+1
合理化・経費等	△6

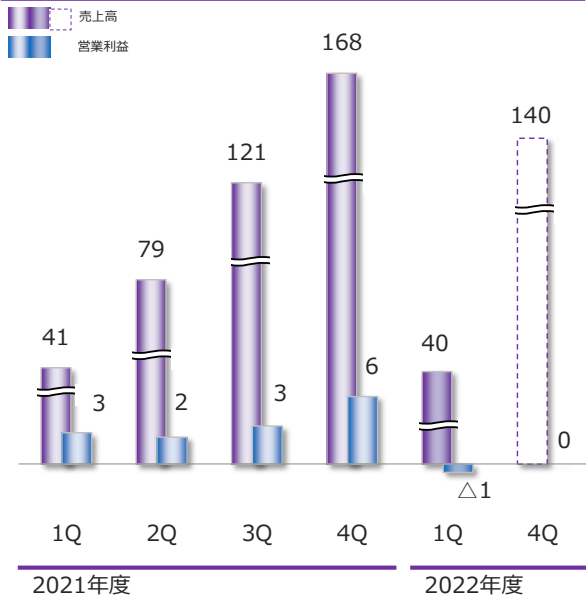
車載用リチウムイオン電池は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の採用車種の拡大により生産・販売ともに大きく増加しています。ブルーエナジーにおいては第2工場が4月より稼働しています。通期を通して前年度よりも大きく増加する計画です。足元では新車メーカーの生産が落ちているので、下期に挽回を期待していません。

前年対比で損益は2億円ほどプラスになっています。増産に伴う経費の増加はあるものの、物量増に伴う利益の増加が大きく出ておりプラスとなっています。

3. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

売上高・営業利益



減収減益

(億円)

2022年度 第1四半期商況

- 潜水艦用リチウムイオン電池の売上高は工事進行基準の関係で減少
- 航空機用リチウムイオン電池はエアライン（補修）向け販売数量が増加

増減益要因

経費の増加により減益

潜水艦用リチウムイオン電池の売上高は会計処理の関係で減少しています。一方で航空機用リチウムイオン電池は補修向けが堅調でプラスとなっています。

損益に関しては、コーポレート・研究開発費関係の増加を要因として減益となっています。

4. 貸借対照表

		(億円)		
<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金 +57 売上債権 △81 棚卸資産 +234 その他 +47 	流動資産	2,520	(+257)	
	<ul style="list-style-type: none"> 建物及び構築物 +44 機械装置及び運搬具 +69 建設仮勘定 △23 	有形固定資産	1,531	(+101)
		無形固定資産	74	(+45)
<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券 △8 繰延税金資産 +15 	投資その他の資産	1,094	(+9)	
	総資産		5,220	(+412)
		流動負債	1,565	(+272)
		固定負債	1,033	(+19)
		純資産	2,621	(+121)
		<ul style="list-style-type: none"> 設備を含めた仕入債務 +117 短期借入金 +80 コマーシャル・ペーパー +90 未払金等 △22 その他 +7 		
		<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金 +4 繰延税金負債 +3 退職給付に係る負債 +4 その他 +7 		
		<ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金 △26 為替換算調整勘定 +100 非支配株主持分 +40 		

(注) 2022/6末時点
増減は2022/3末対比

	2022/3末	2022/6末
自己資本比率	44.8%	42.8%
借入金総額	825億円	999億円

6月末の総資産は5,220億円と3月末と比較して412億円の資産増となりました。流動資産で257億円の増加、固定資産で101億円の増加、無形固定資産で45億円の増加となっています。今回トルコ拠点の連結子会社化による資産増の影響が260億円ほどありますが、それを除いても資産増という状況です。

流動資産でいきますと、サプライチェーンの混乱・材料価格の高騰などが1Qも影響が残っており、棚卸資産が234億円の増加となっています。一方有形固定資産については、ブルーエナジー第2工場の建設がほぼ完了したという事もあり増加しています。トルコ拠点の連結化影響もあります。無形固定資産はトルコ拠点の連結子会社化によるのれんの発生が45億円ほどあります。

流動負債は仕入債務の増加、短期借入金・CPの増加により272億円、固定負債で19億円の増加となっています。

純資産については円安の影響により為替換算調整勘定が増加しており、121億円の増加となっています。

自己資本比率は、今回の連結子会社化の影響もあり42.8%と若干下振れしています。

借入金についても棚卸資産の増加を起因とした運転資金の悪化、ブルーエナジー第2工場の建設により1,000億円近い借入金総額になっています。

棚卸資産については、年度末に向けて適正在庫にコントロールしていきます。それに応じて、借入金総額なども低下していくと現時点では考えています。

「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」・令和3年度「なでしこ銘柄」に初選定

< GPIF※が採用する国内株式のESG指数すべての構成銘柄に選定 >

※ GPIF:年金積立金管理運用独立行政法人

■ 初選定

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

■ その他のESG指数

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



< 「なでしこ銘柄」に初選定 >



中長期の企業価値向上を重視する投資家に、女性活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として紹介することを進めて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速していくことを目的として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定するもの

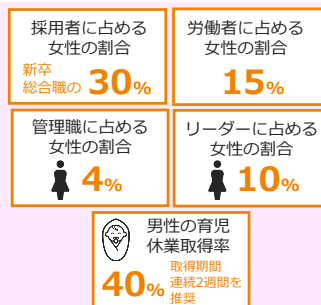
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの推薦、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index並びにFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを発表します。FTSE Blossom Japan Index並びにFTSE Blossom Japan Sector Relative IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業並びに日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index並びにFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

■ 女性活躍の主な取り組み

1. 「仕事と育児の両立情報交換会」を開催
2. 時間単位休暇の取得上限回数の増加 (24回⇒40回/年)
3. 連続休暇制度の新設 (3日以上、5日以内)
4. 半日休暇の取得回数制限の撤廃 (24回/年)

■ 女性活躍推進の目標 (2024年までに)



「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」、令和3年度の「なでしこ銘柄」に初選定されたことについてご報告します。

GPIFが採用する国内株式のESG指数すべての構成銘柄に選定されたこととなります。

女性活躍をしっかりと進めていったことが評価されたと認識しています。このような取り組みが評価されて「なでしこ銘柄」についても初選定されています。

この「なでしこ銘柄」は電機業界でいくと上場会社で3社のみの選定になっており、選定されたという事は非常に歓迎すべきことだと考えています。

女性活躍の目標として、

- ・ 2024年度までに採用者に占める女性の割合を3割
- ・ 労働者に占める割合を15%
- ・ 管理職に占める割合はまだまだ低いと思いますが4%
- ・ リーダー職いわゆる係長職で10%
- ・ 男性の育児休業取得率も4割

を目指すことを掲げています。

引き続きダイバーシティについてもしっかりと進めていきます。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



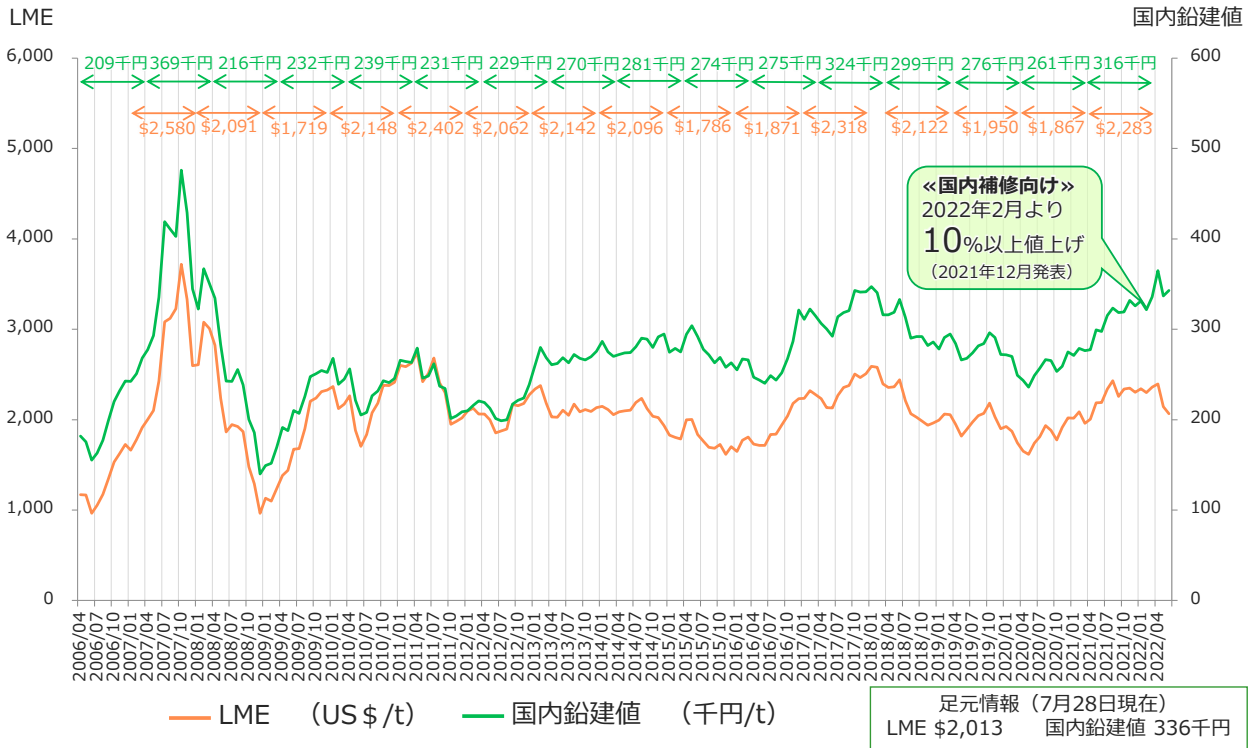
Creating the Future of Energy

連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 西島 務 ・ 田中 祥太
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

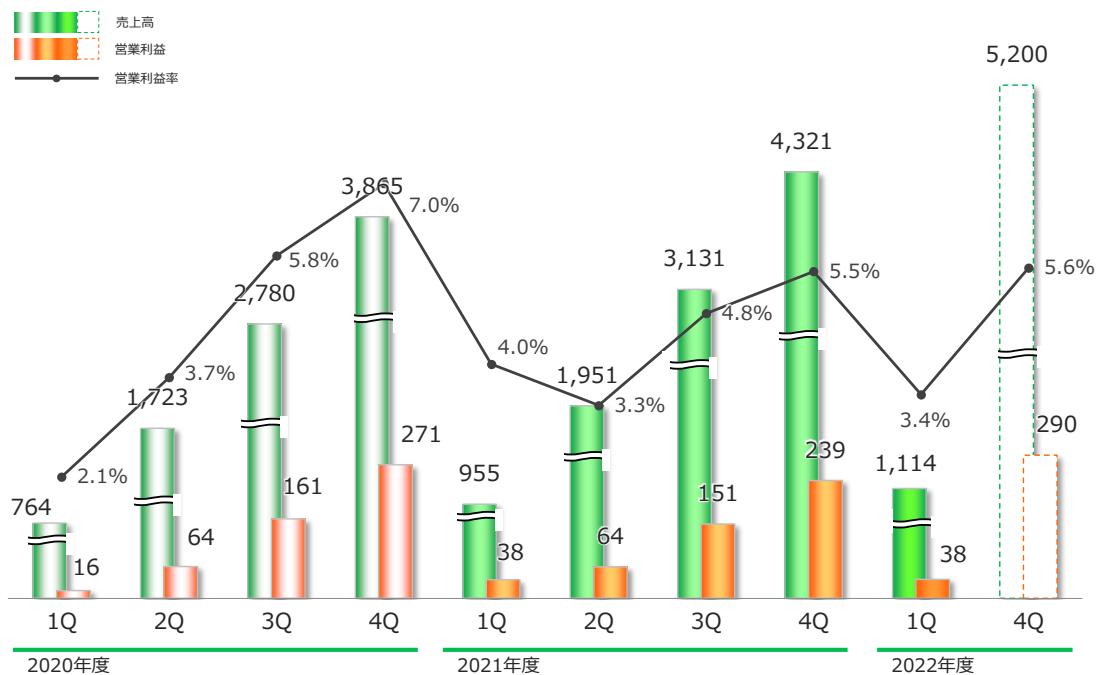
參考資料

原材料価格の推移



売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。